

平成19年

下半期分 総索引

No.2974～No.2998

www.zeiken.co.jp

* 索引ご利用の手引 *

本号のページ (p.33～p.48) は、平成19年下半期分 (19.7.2 №2974～19.12.24 №2998) の総索引です。

索引は必要記事を求められる際等有効にご活用下さい。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。

なお「主要項目別索引」は弊社ホームページに掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件 名	内 容	掲載号
信託に関する法人税基本通達等の一部改正について (法令解釈通達) 平成19年6月22日 課法2-5他	信託法の改正に伴い大幅に改正された法人課税信託に関する取扱通達を新旧対照表で掲載	2975 (7/9)
「減価償却に関する法人税基本通達等の一部改正について」 (法令解釈通達) 平成19年6月22日 課法2-7他	減価償却に関する法人税基本通達等の改正項目を新旧対照表で掲載 法人税基本通達関係 / 租税特別措置法 (法人税編) 関係 / 耐用年数の適用等に関する取扱通達関係 / 耐用年数の適用等に関する取扱通達の付表	2976 (7/16)
「所得税基本通達の制定について」の一部改正について (法令解釈通達) 平成19年6月27日 課個2-20他	平成19年度税制改正に対応した所得税基本通達を新旧対照表で掲載。「使用人から執行役員への就任に伴い退職手当等として支給される一時金」等の取扱いが新設されている	2976 (7/16)
「所得税基本通達の制定について」の一部改正 (案) に対する意見公募の結果について 平成19年7月6日	所得税基本通達を改正するにあたり、寄せられたパブリックコメントに対する国税庁の考え方を取りまとめたもの。「執行役員の定義」「役員就任に伴い支給する一時金」等	2976 (7/16)

「消費税法基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達) 平成19年6月22日 課消1-18他	信託法の改正等に伴い「消費税法基本通達」「消費税関係申告書等の様式について」の一部が整備されている	2977(7/23)
「相続税法基本通達の一部改正について」(法令解釈通達) 平成19年5月25日 課資2-5他	信託法の改正等に伴った整備が行われた他、隠ぺい偽装行為があった場合の配偶者の税額軽減額の計算方法等の一部が改正されている	2978(7/30)
「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達) 平成19年6月8日 課資4-162他	国等に対して財産を寄付した場合の譲渡所得等の非課税の取扱い(措法40)が改正されたことに伴い、所要の整備が行われている	2980(8/20)
「土地信託に関する所得税、法人税並びに相続税及び贈与税の取扱いについて」及び「信託受益権が分割される土地信託に関する所得税、法人税、消費税並びに相続税及び贈与税の取扱いについて」の廃止について(法令解釈通達) 平成19年6月22日 課審1-16他	信託法の施行により、従来適用されてきた「土地信託に関する所得税等の取り扱い」「信託受益権が分割される土地信託に関する所得税等の取り扱い」が廃止されている	2980(8/20)
租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について(法令解釈通達) 平成19年7月19日 課法2-12他	平成19年度税制改正で特別償却制度について集積区域における集積産業用資産の特別償却制度等が創設され、その他の特別償却制度について特別償却率の引き下げ等が行われたことに伴い、特別償却の償却限度額の計算に関する明細書(付表)について整備が行われたもの	2981(8/27)
「相続税法基本通達」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報14号) 平成19年7月4日	信託法の制定等により相続税法基本通達の一部が改められた。改正の背景等を含めて解説	上・2986(10/1) 下・2987(10/8)
「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報15号) 平成19年7月4日	平成19年度税制改正で創設された贈与税の特定同族株式等の贈与に係る相続時精算課税の特例等に関する通達について一部改められた。この改正について、背景等を含めて解説	2987(10/8)
「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明(妙) 平成19年3月13日付課法2-3ほか1課共同	平成18年度の法人税関係法令の改正に基づいた法人税基本通達の改正の解説。役員給与の取扱い等	2994(11/26)

法律要綱，政令要綱，資料等

全国都市法人住民税率・事業税率一覧	2974(7/2)
-------------------	-----------

財務省（主税局）・国税庁新任幹部の略歴	2975（7/9）
人事異動（財務省・国税庁7月10日発令）	2976（7/16）
「特殊支配同族会社の基準所得金額の計算について」日本税理士会連合会調査研究部（19年9月11日）	2984（9/17）
自転車競技会の組織統合に伴う退職金の打切支給について（照会）	2988（10/15）
9月決算法人のための指定寄附金一覧（平成18年10月1日～平成19年9月30日）	2989（10/22）
個人住民税住宅借入金等特別税額控除申告書・記載要領	2992（11/12）
自由民主党「平成20年度税制改正大綱」	2997（12/17）

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
平成19年度税制改正シリーズ 租税特別措置法（法人税関係）の改正について 藤田 泰 弘	平成19年度税制改正に係る措置法（法人税関係）の改正について、中小企業等基盤強化税制等の税額控除制度の改正や、リース取引が売買取引とされたことに伴う税額控除関係の改正などを解説	上・2975(7/9) 下・2977(7/23)
平成19年度税制改正シリーズ 相続税・贈与税関係の改正について 高 宮 亜 紀 夫	信託法の改正に伴い改められた項目や、新たに創設された特定同族株式等に係る相続時精算課税制度の特例等について解説	2978（7/30）
平成19年度税制改正シリーズ 消費税関係の改正について 北 川 大 輔	信託法の改正に伴い改められた項目や、リース取引に係る税制の見直し等を内容とする消費税法の一部改正について解説	2979（8/6）
平成19年度税制改正シリーズ 間接税関係の改正について 古 橋 勉	平成19年度税制改正事項のうち、酒税、たばこ税、印紙税など消費税を除く間接税関係で改められた項目について解説	2979（8/6）
平成19年度税制改正シリーズ 租税条約の改正について 日仏租税条約・日比租税条約 大 西 公 彦	日本・フランス租税条約、日本・フィリピン租税条約の改正について逐条で解説	2980（8/20）
平成19年度税制改正シリーズ 国際課税関係の改正について 山 田 博 志	国外関連者との取引に係る課税の特例（移転価格税制）に係る納税猶予制度の創設をはじめ、クロスボーダーの組織再編成に関する国際課税の改正等を解説	上・2981(8/27) 下・2982(9/3)
平成19年度税制改正シリーズ 国税通則法等の改正について 金 澤 節 男	国税通則法、国税徴収法、国税オンライン化省令の改正点を解説。コンビニ納付制度の創設、譲渡担保財産に対する滞納処分を続行する場合における第三債務者等への通知制度等	2983（9/10）

平成19年度税制改正シリーズ 登録免許税関係の改正について 峪 和 生	登記の電子申請に係る登録免許税の税額控除の創設，住宅用家屋の所有権の保存登記等の税率の軽減措置の改正等について解説	2984 (9/17)
平成19年度税制改正シリーズ 都道府県税関係の改正について 前総務省自治税務局都道府県税課 間接第一係長 棚 瀬 誠	信託法の改正に伴う法人住民税及び法人事業税の整備，法人所得課税における減価償却制度等の見直し，法人道府県民税利子割の整備等について解説	2985 (9/24)
平成19年度税制改正シリーズ 市町村税関係の一部改正について 総務省自治税務局市町村税課 大 瀧 洋	信託法の改正に伴う個人住民税の規定の整備や，上場株式等の譲渡益・配当等に係る軽減税率の延長，優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の特例措置の拡充等について解説	2986 (10/1)
平成19年度税制改正シリーズ 固定資産税関係の改正について 総務省自治税務局固定資産税課 高 野 一 樹	住宅のバリアフリー改修に係る固定資産税の減額措置の創設，いわゆる駅ナカ課税問題に対する措置等について解説	2987 (10/8)
「移転価格事務運営要領」(事務運営指針)の一部改正について 国税庁調査査察部調査課 企画専門官 神 谷 明 夫	移転価格税制の運用の明確化，事前確認の利用環境の整備等の他，参考事例を基に解説	2988 (10/15)

解 説

件 名	内 容	掲載号
特別時事解説 国際課税事案解決のための相互協議と国内争訟の関係について 新日本アーンストアンドヤング税理士法人 移転価格グループ顧問 税理士 別 所 徹 弥	新聞等でも採り上げられた課税案件(TK 社事件，H・P 事件)をもとに，相互協議と国内争訟との関係について検討	2977 (7/23)
会社法の制定に伴う税制改正に対応したタックスヘイブン税制の適用事例 外国子会社合算税制を巡る最近の問題と検討 秋 元 秀 仁	外国子会社合算税制の適用場面において疑義の生じた事例を中心に，適用の可否や取扱いの方向性，特に留意すべき事項についてQ & A 形式で解説	2978 (7/30)
企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(企業立地促進法)について 経済産業省地域経済産業グループ 立地環境整備課 竹 田 忠 義 中 本 亨	平成19年6月11日に施行された企業立地促進法の概要や税制をはじめとする支援措置の内容について解説	2989 (10/22)

税理士先生のための新信託法のポイント Q & A 飯沼総合法律事務所 弁護士 小出 卓哉	信託法の基本事項とともに、改正された信託税制と関連の深い部分についての新信託法のポイントについて Q & A 形式で解説	上・2990(10/29) 下・2991(11/5)
法人事業税及び法人住民税の中間申告における留意事項について Q & A 東京都主税局課税部 法人課税指導課法人事業税係 次席 板山 明正 主任 江藤 泰行	東京都主税局に寄せられている照会事例を中心に、法人事業税及び法人住民税の中間申告における留意事項について解説 中間申告の対象法人、納付税額の算定方法、外形課税法人・連結納税法人・組織再編を行った法人の中間申告の取扱い等	2992 (11/12)
ニッポンを元気にするプロジェクト！ 中小企業地域資源活用プログラム 中小企業庁経営支援部経営支援課 藤田 歩	平成19年度に創設された「中小企業地域資源活用プログラム」の活用事例と税制上の支援措置の内容等について解説	2993 (11/19)
改正点を中心に Q & A と事例でわかる 平成19年分 年末調整のポイント 鈴木 祐一	平成19年分の年末調整を行う上で、特に注意すべき事項や年末調整事務の概要について Q & A 形式で解説	2994 (11/26)
緊急特別解説 平成20年度償却資産の申告にあたって 東京都主税局資産税部固定資産評価課 償却資産係長 堀川 稔	減価償却制度の改正を受けた平成20年度償却資産の申告の考え方や申告書作成のポイント等、東京都23区内の取扱いを解説	2995 (12/3)
海外出向から帰国した社員の年末調整 税理士 牧野 好孝	年の途中で海外出向から帰国をした社員の年末調整事務について、わかりやすく解説	2995 (12/3)
相続税の納税方法の検討について 特に延納、物納を中心にして 税理士 松岡 章夫	大きく改正された相続税の延納や物納制度を中心に、相続税の納税方法等について検討	2996 (12/10)
法人税基本通達の一部改正について 上田 環	平成18年度税制改正により改められた通達のうち、事業年度や同族会社関係、組織再編成、資本金等の額及び資本等取引など、主要項目を中心に解説	①・2997(12/17) ②・2998(12/24)
産業活力再生特別措置法等の改正について 畑田 康二郎	平成19年度に改正された産業活力再生特別措置法の適用要件や税制上の優遇措置等について解説	2998 (12/24)

連載

件 名	内 容	掲載号
税理士先生のための国際課税入門シリーズ 中国外資優遇税制改廃に関する Q & A ASG 税理士法人 中国デスクマネジャー 下岡 郁	中国の外資企業に対する優遇税制の改廃により、企業はどのような影響を受けるのか、また中国事業から撤退する場合の注意点等について Q & A 形式で解説	

	中国外資優遇税制改廃に関するQ & A 中国事業の撤退に関するQ & A 中国事業の撤退に関するQ & A	2974 (7/2) 2989 (10/22) 2993 (11/19)
新信託法等により多様化する信託ビジネス 信託の法務と税務 日本大学教授 平野 嘉秋	84年振りに大改正された信託法の内容と、それに関する税制について、質疑応答形式で解説	④・2976(7/16)
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 企業会計基準委員会 元研究員 波多野 直子 研究員 高津 知之 元研究員 波多野 直子 研究員 中根 正文 元専門研究員 江藤 栄作	会計基準等について、会社法や中小企業会計指針との関連を示しながらわかりやすく解説 第15回 「退職給付に係る会計基準」 第16回 「税効果会計に係る会計基準」 第17回 「固定資産の減損に係る会計基準」 第18回 「関連当事者の開示に関する会計基準」及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」 第19回 「金融商品取引に係る会計処理」	上・2979(8/6) 下・2981(8/27) 2984 (9/17) 2988 (10/15) 2990 (10/29) 上・2991(11/5) 下・2993(11/19)
税理士先生のための会社法と会計・税務申告調整Q & A ASG 税理士法人	会社法決算に対応するための各種ポイントや、税務申告調整等について分かりやすく解説 第7回 自己株式の取得に係る会社法・会計・税務の取扱い 1 第8回 自己株式の取得に係る会社法・会計・税務の取扱い 2	2980 (8/20) 2982 (9/3)
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ 高野総合会計事務所 公認会計士 高野 角司 税理士 守屋 めぐみ 税理士 清水 謙一 税理士 前山 亮太郎	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説 №93 連続ミス №94 災害等があった場合における簡易不適用届出等特例の適用失念 №95 住宅借入金等特別控除の適用要件を誤った事例	2986 (10/1) 2989 (10/22) 2996 (12/10)

特別企画

件名	内容	掲載号
ホームページ制作費用の税務上の取扱い 編集部	「自社ホームページ」を開設するケースが一般的となっているが、自社で制作した場合、他社に委託して制作した場合などの取扱いに加えて、インターネット上で使用するソフトウェアなどの取扱いについて、Q & A形式で解説	2987 (10/8)

実務家による誌上実務検討会 新しい減価償却制度とその実務 税理士 戸島 利夫 税理士 杉田 宗久 税理士 岸田 光正 松下電器産業株式会社 高田 裕昭	平成19年度改正による新しい減価償却制度について、5年均等償却の問題や総合償却に関する取扱いや実務的な問題点を座談会形式で検討	①・2995(12/3) ②・2996(12/10) ③・2997(12/17) ④・2998(12/24)
--	---	---

税務相談

件名	内容	掲載号
税務相談 資産税 税理士 藤田 良一	・土地の譲渡損益の相殺と居住用財産の3,000万円控除の特例の適用等 ・農地の贈与税の納税猶予等と債務控除 ・収用等に伴い取り壊した居住用家屋の跡地の譲渡 ・相続開始後の地代の減額請求訴訟に係る和解による返還金 ・相続により取得した特定口座内保管上場株式等の取得費	2977 (7/23) 2980 (8/20) 2982 (9/3) 2989 (10/22) 2992 (11/12)
税務相談 法人税 税理士 成松 洋一	・企業会計と法人税における「その他有価証券」の評価方法の調整 ・執行役員の性格および退職給与の打ち切り支給の可否 ・補欠監査役員の性格およびその支給する金員の取扱い ・事業の譲受けに際し生じる営業権の企業会計と法人税の処理 ・棚卸資産の評価方法を原価法から低価法へ変更する場合の処理	2978 (7/30) 2983 (9/10) 2986 (10/1) 2990 (10/29) 2994 (11/26)

類似業種比準価額株価表

19年1・2月分.....	2974
19年3・4月分.....	2976
19年5・6月分.....	2983
19年7・8月分.....	2992

基準年利率

19年4～6月分.....	2978
19年7～9月分.....	2992

国税庁 HP 通達情報

2007年6月分.....	2974
2007年7月分.....	2979
2007年8月分.....	2982
2007年9月分.....	2986
2007年10月分.....	2992
2007年11月分.....	2995

判決速報

19年4～6月分.....	2980
---------------	------

19年 7 ～ 9 月分2994

重要判決紹介

第12回2983

ショウ・ウインドウ**<法人税>**

減価償却資産の償却方法の選定と届出2974

減価償却資産の償却方法の選定と届出2975

【ビジュアル版】減損後の固定資産に係る償却費の申告調整2976

減価償却ソフトの改良費用2976

【ビジュアル版】定率法未償却残額表の改正2977

【ビジュアル版】特殊支配同族会社の制度 2
年目における基準所得金額の計算と基準期間2978

資本的支出に対する特別償却の適用2978

繰延資産から外れた試験研究費と税額控除制度2978

【ビジュアル版】資本的支出が行われた減価償却資産の償却費計算2979

取得条項付新株予約権の課税関係2979

資本的支出が行われた減価償却資産の償却費計算2980

社会保険料と給与負担金の定期同額性2981

新リース税制と適用事業者2983

【ビジュアル版】資本的支出が行われた減価償却資産の償却費計算2984

役員給与の損金算入規定2984

正味売却価額と税法上の時価2985

リース償却に係る別表16(4)の添付2986

減価償却方法の変更2987

個数管理が困難な個別償却資産2988

三角合併の税法上・会社法上の相違点2989

指定寄附金の告示2989

【ビジュアル版】工事契約会計基準（案）と税務の動向2990

資本的支出に対する特別償却の適用2991

お歳暮商戦始まる，贈答と交際費2992

【ビジュアル版】法定耐用年数・残存年数適用時の償却費計算2993

所有権移転外リース取引に対する特別償却等の適用2994

リース期間定額法2994

サブプライムローンに係る評価損の計上2995

内部統制と初期投資費用2995

機械装置の耐用年数の見直し2997

事前確定届出給与2998

<所得税>

FP に対する報酬と源泉徴収2975

新株予約権を用いた買収防衛策の課税関係2977

災害と寄付金控除2977

未支給年金と所得税2980

1,200万円を超える SO の権利行使2981

FX 取引の税務2982

アフィリエイト報酬と所得税2986

非事業用資産の譲渡所得金額の計算2988

e-Tax の手続きと5,000円控除2996

<相続税等>

【ビジュアル版】法定相続分課税方式と遺産取得課税方式2998

<消費税・印紙税>

人件費と消費税2985

<地方税>

法人事業税分割基準の留意点2974

リースに係る支払利息と外形標準課税2982

減価償却制度の改正と償却資産の申告実務2987

【ビジュアル版】個人住民税による住宅ローン控除制度2992

個人住民税の住宅ローン控除と電子申告2996

<会社法・商法・会計>

執行役と執行役員2983

排出量取引の会計処理2991

<その他>

税務署所管法人と調査部所管法人2979

税制改正法案の国会審議2990

20年 3 月末が適用期限の租税特別措置2993

今週のFAQ

法人税申告書の提出部数, 税源移譲と所得 税・個人住民税の合計税額.....	2974
平成19年分の類似業種平均株価表.....	2975
国内親会社株式を対価とする三角合併, 消費 税見直しと消費税率の決められ方.....	2976
日蘭租税条約に係る匿名組合分配金裁判のそ の後, 改正後耐用年数通達の全文をみるに は, 法人税申告書別表16(4)の誤りについて...	2977
日蘭租税条約と日本の課税権, 未支給年金に 関する最高裁判決, 19年度税制改正解説の 掲載予定.....	2978
1年未満の経過年数の未償却残額割合, 法人 税申告書別表17(1)の誤りについて.....	2979
電話加入権の評価額, 減価償却制度改正と他 制度の償却計算.....	2980
固定資産評価基準の改正案のパブコメ, 特別 償却と割増償却.....	2981
合併に反対する株主からの自己株の買取りと みなし配当, 基準所得金額計算ツール07.....	2982
償却資産の調査研究報告書, 電話加入権の評 価損計上.....	2983
税制改正のスケジュール, 信託法の施行日, 基準所得金額計算ツール07.....	2985
5年均等償却中の資本的支出, 5年均等償却 と中間申告, 負担付贈与通達.....	2986
郵政民営化と所得税, 基準所得金額計算ツ ール07, 固定資産評価基準の改正.....	2988
本誌付録のお知らせ, 会計基準解説の掲載号...	2989
少額短期保険業者と生命保険料控除, 改正産 業活力再生法の施行日.....	2990
受益証券発行信託計算規則, 民主党の税制調 査会.....	2991
組織再編税制と新減価償却制度, みやぎ発展 税, 前納報奨金制度.....	2992
平成20年度税制改正に関する答申の公表時 期, 長期所有土地等の買換え特例の番号.....	2993
個人住民税の住宅ローン控除申告書の記載 欄, 交際費課税の適用期限.....	2994
法人事業税の見直し論, ガソリン代と措置法...	2996
土地重課と措置法, 住宅ローン控除申告書対 応ツールの使用方法.....	2998

税務の動向 (ニュース)

< 税制改正関係 >

新公益法人制度の税制改正は来年に.....	2974
事業承継協議会 利益額ゼロ前後で株価大き く異なる類似業種方式には調整措置を.....	2976
日税連 平成20年度税制改正建議書で役員給 与の業績悪化改定事由の明確化を要望.....	2978
経産省・中企庁 事業承継税制で特定同族株 式の評価80%軽減を要望.....	2982
20年度改正要望 排出クレジット準備金制 度, 省エネ税制など温暖化対策税制.....	2983
全法連 事業承継税制の大幅見直しを要望.....	2985
20年度改正要望 非上場株相続の軽減措置は 承認により選別.....	2986
政府税調 20年度税制改正に向けて議論再開...	2986
注目される既存医療法人の移行時の課税関係...	2993
東京都が法人二税の格差は正策へ反論.....	2993
政府税調答申 社会保障財源で消費税率上げ の必要性を提言.....	2994
自民経産部会 事業承継税制の抜本改正に併 せ“相続法”立法化を検討.....	2994
自民党税調が平成20年度税制改正へ向け議論 を本格化.....	2995
自民党「税制改正大綱」今週とりまとめ.....	2996
民主党税調総会開催 12月中に「税制改正大 綱」とりまとめへ.....	2996
平成20年度税制改正大綱が決定.....	2997
30万円少額減価償却資産特例等ほとんどの特 例が2年延長に.....	2998
研究開発に新たな上乗せ措置, 情報基盤では 中小法人の取得価額基準を70万円に緩和.....	2998

< 通達・取扱関係 >

●法人税

○減価償却制度

5年均等償却で生じた端数は5年目に調整し ても実務上は問題なし.....	2975
国税庁 減価償却に係る法人税関係通達を改 正.....	2976
総合償却資産の除却価額の取扱い.....	2979
国税庁 特別償却限度額の計算に関する付表 様式通達の19年度用を公表.....	2981

仮決算による中間申告は定率法償却率に注意...2982	資本金1億円超の合併法人は退職給与引当金 に要注意.....2975
事業年度1年に満たない法人には法基通7 -	医療法人も申告期限延長特例の対象に.....2976
4 - 2の3で償却限度額の計算特例.....2984	19年度税制改正 マイナス資本金等の額の取 扱いを明確化.....2977
新減価償却制度への対応を緊急調査.....2985	会社再建で活用する全部取得株式の課税関係...2980
ソフトウェアに対する資本的支出も新規取得 処理が原則.....2985	国税庁 信託税制の大幅改正を受け関係通達 を多数新設.....2984
確定申告期限の延長適用法人は償却方法の変 更届出書提出期限も延長後の期限に.....2989	財務省「平成18年度法人企業統計調査」公表 利益処分廃止で役員賞与ゼロ.....2987
減価償却制度「緊急アンケート第2弾」.....2990	出向役員給与も「事前の定め」重要に.....2988
減価償却制度改正と試験研究費の税額控除.....2990	国税庁 法人税関係の申請・届出様式で19年 度改正対応の通達改正.....2988
組織再編が行われた場合の新減価償却制度の 適用関係で5年均等償却の開始時期.....2991	特定受益証券発行信託の細目が明らかに.....2989
○特殊支配同族会社	棚卸資産評価方法 税務上は会計対応で変更 も.....2993
特殊支配対象2年目の基準所得計算に要注意...2977	既存医療法人の移行時の課税関係.....2993
2年目の基準所得計算は前年度より記載箇所 が増大.....2978	国税庁 法人税通達改正の趣旨説明を公表.....2994
基準所得金額計算ケーススタディ'07 制 度2年目の基準所得金額の計算.....2979	配当の社外流出時期と留保金からの控除時期...2996
本誌読者限定 19年度版・基準所得計算ツ ール.....2980	●所得税
『基準所得金額計算ツール'07』の使い方.....2981	未支給年金は相続財産でなく一時所得.....2974
特殊支配同族会社Q & A2983	所基通改正 執行役員就任に伴う一時金の取 扱いを明確化.....2976
使用人兼務役員給与 役員部分と使用人部分 の安易な配分決定に要注意.....2984	全部取得条項付株式の課税関係は実質判断.....2978
日税連調査研究部「特殊支配同族会社の基準 所得金額の計算について」を公表.....2984	FX 取引で生じた利益は雑所得として申告必 要.....2978
特殊支配同族会社 翌期に繰越す調整繰越欠 損金額の計算に注意.....2985	国税庁 信託税制と住宅ローン控除等で所得 税基本通達、措置法取扱いを一部改正.....2978
9月決算・特殊支配同族会社の申告対策.....2987	年金時効特例法による遡及支給の部分は課税 なし.....2979
特殊支配同族会社の申告書記載実例と申告書 作成ツール入力方法 9月決算対策編 ...2988	取締役から執行役員への地位変更による一時 金は退職所得に.....2981
特殊支配同族会社 基準期間内の合併等に係 る特段の定めなし.....2995	地震保険料控除対応の年調申告書を公表.....2982
基準所得金額ケーススタディ'07 制度2 年目の適用除外判定.....2998	役員退職慰労金制度廃止に伴う停止条件付の 慰労金支給と所得税の取扱い.....2983
○リース税制	地震保険料と長期損害保険料がある場合の控 除額は有利な方を納税者が選択.....2986
賃貸借処理から売買処理への変更時に生じる 特別損益の取扱い.....2980	国税庁 退職所得に認められる一時金を文書 回答事例で公表.....2988
○その他	給与所得の源泉徴収票「摘要」欄の記載要領 公表.....2989
19年度政令 有利な金額による有価証券の取 得か否かの判定明確化.....2974	国税庁「資産課税課税情報」で譲渡所得関係通 達3件の改正趣旨説明.....2994
信託税制で法人税基本通達を一部改正.....2975	

国税庁 信託協会等の適格退職年金の自主審査要領を承認.....	2994
特定上場株の譲渡所得非課税は今年譲渡分までが対象.....	2996
株譲渡益非課税特例の適用期限は12月25日取引まで.....	2997
●相続・贈与税	
信託税制と自社株精算課税特例で相続税関係通達を一部改正.....	2976
会社法・改正法人税法令による自己株式改正が相続税評価にも波及.....	2982
19年分相続税・贈与税申告の留意点.....	2986
相続時精算課税と小規模宅地特例の適用関係に注意.....	2988
郵政民営化に関する財務省令等が公布.....	2989
事業承継税制見直し案の対象となる中小企業.....	2997
●消費税・印紙税	
所有権移転外リースの仕入税額控除は経理処理に関わらず引渡し時に.....	2977
●地方税	
全国都市法人住民税・事業税一覧取りまとめ.....	2974
減価償却制度改正と償却資産の申告実務.....	2978
償却資産20年1月申告 新定率法に対応する必要は.....	2983
償却資産申告書の帳簿価額は従来どおり記載要することに.....	2987
資産評価システム研究センターが償却資産申告のQ & A.....	2988
住民税住宅ローン控除の留意点.....	2992
20年度分住民税住宅ローン控除額 申告しないと控除額が半減のケースも.....	2992
東京都 償却資産申告で帳簿価額欄は旧定率法または未記入でも.....	2992
住民税の住宅ローン控除申告書の書き方.....	2993
本誌オリジナルQ & A 誰でもわかる「個人住民税による住宅ローン控除18問」.....	2993
東京都 法人二税の格差は正策への反論.....	2993
本誌オリジナル 個人住民税住宅ローン控除申告書対応ツール.....	2994
政令市での償却資産申告の対応方針.....	2995
本誌オリジナル 『住民税住宅ローン控除申告書対応ツール』の使用方法を紹介.....	2995

外形標準課税 リースに係る支払利息を付加価値に含める方向へ.....	2996
固定資産税 名目的な対価の譲渡等とされるリースも従来どおり変更なし.....	2996
●国際課税	
国税庁 「無形資産の取扱い」判断基準を明確化.....	2974
国税庁 日仏社会保障協定に基づく保険料控除で取扱・届出書記載例を公表.....	2980
経産省 移転価格税制の中間報告書を取りまとめ.....	2985
相互協議による合意「無形資産取引」事案が30件に.....	2988
●その他	
国税庁 新潟県中越沖地震で一部地域の申告等期限を延長.....	2979
国税庁 19年7月1日現在の法令通達に基づき質疑応答事例を更新.....	2986
国税庁 新潟県中越沖地震で申告期限等の延長期日を指定.....	2986

＜会社法・会計関係＞

民間4団体「中小企業の会計に関する指針」の改正準備に入る.....	2985
既契約の所有権移転外ファイナンス・リース会計上も賃借処理等簡便な取扱いが可能に.....	2987
中小企業会計指針は棚卸評価に原価法認める方向へ.....	2989

＜判例・裁決＞

大阪高裁 店舗建設中の敷地評価で納税者主張を一部認める判決.....	2974
国税不服審判所 裁決事例№72では34件を紹介.....	2974
名古屋国税不服審判所 海外子会社への貸付債権を第三者に売却したことは債権放棄に当たるか否か.....	2975
東京地裁 子会社支援にかかる法基通9-4-2の判定で注目判決.....	2975
東京高裁 日蘭条約にかかる匿名組合契約の分配金訴訟で国側の控訴棄却.....	2976
東京地裁 商品出荷日をずらした経理処理を仮装、隠ぺいと認定.....	2979

東京地裁 相続税評価額による親族への土地譲渡で納税者主張を認める判決.....	2983
東京地裁 相続税評価額による土地の親族間売買に対する課税処分取消した地裁判決が確定.....	2984
さいたま地裁 米国 LLC の法人該当性を認める.....	2985
東京国税不服審判所 組合員の死亡脱退払戻金へのみなし配当課税を認める.....	2987
最高裁 タックスヘイブン対策税制について注目判決.....	2988
東京地裁 棚卸資産の収益計上時期を巡り争われた事件で判決.....	2988
東京高裁 米国 LLC を一審に引き続き租税法上の法人と認定.....	2989
福岡高裁 年金二重課税事件で国側逆転勝訴の判決.....	2991
東京高裁 税率26%に適用したタックスヘイブン対策税制を支持.....	2992
最高裁 年金二重課税事件 納税者側が上告兼上告受理の申立て.....	2993
東京地裁 路線価を0.8で割った価額を時価相当額とみなす.....	2994
東京地裁 役務提供取引で再販価格基準法に準ずる方法認め国側処分を指示.....	2998
 ＜課税事績等＞	
東京・大阪・名古屋局 平成18年度の査察事績を公表.....	2975
国税庁 平成19年分路線価を公表 標準宅地 全国平均で8.6%と大幅に上昇	2979
東京局管内の地価は84署中77署で横ばい又は上昇.....	2979
関信局 最高路線価の上昇地点が10署に.....	2979
東京局 平成18年度租税収納状況・滞納状況を取りまとめ.....	2980
国税庁 平成18年度租税滞納状況を取りまとめ.....	2980
国税庁 平成20年度の予算・機構で要望.....	2983
国税庁 平成18年分民間給与の実態調査結果を公表.....	2987

国税庁 平成18事務年度の所得税及び消費税の調査等の状況を公表.....	2989
東京局 平成18事務年度における所得税及び消費税調査等の状況.....	2990
国税庁 平成18事務年度における法人税の課税事績を公表.....	2991
調査課所管法人の調査事績 依然として比重の高い国際課税事案.....	2991
国税庁 悪質滞納に対する訴訟状況を初めて公表.....	2991
国税庁 18事務年度の公益法人等の課税事績及び調査事績を公表.....	2992
平成18事務年度 連結納税に係る課税事績.....	2992
国税庁 平成18事務年度の源泉所得税の課税事績及び調査事績.....	2992
東京局 18事務年度の法人税及び源泉所得税の課税事績等を公表.....	2993
関信局 18事務年度の法人税及び源泉所得税の課税事績等を公表.....	2993
国税庁 平成18年分の相続税申告事績及び調査事績を公表.....	2998

＜その他＞

財務省 19事務年度 国税庁の実績評価の実施計画を公表.....	2974
国税庁 ホームページに税理士向け窓口ページを設置.....	2975
日本公認会計士協会 新会長に増田宏一氏が就任.....	2975
局から署、署から局 所管見直しで調査事務効率化を推進.....	2977
税を考える週間にあわせ、税金にちなんだ音楽コンクールを開催.....	2978
経産省 エンジェル税制事前確認制度利用第1号の会社を公表.....	2978
日立製作所が連結納税申告で e-Tax を利用	2978
東京国税局 弁護士 2 名、金融専門家 1 名を民間登用.....	2978
日税連 公益的業務専用ホームページを開設	2979
日税連 池田隼啓氏が会長に就任.....	2979

牧野治郎国税庁長官就任インタビュー《税務行政の透明化の促進・納税者利便の向上・悪質な納税者への毅然とした対応で国民の負担に応える》.....	2979	財務省 18事務年度 国税庁の実績評価を公表.....	2989
第30回「日税研究賞」受賞論文決まる.....	2979	銀座のママさんがe-Tax研修.....	2990
村瀬吉彦東京国税局長インタビュー《e-Taxの利用で時間の有効活用,事務の省力化・ペーパーレス化を》.....	2981	国税庁 全国調査査察部長会議を開催.....	2990
福水中企庁長官 事業承継の円滑化のために総合的支援を.....	2983	国税庁 全国課税第一・第二部長会議を開催.....	2990
国税庁 国税局長会議で牧野治郎国税庁長官が訓示を述べる.....	2984	新宿税務関係6団体がe-Tax研修会.....	2990
国税庁 第2回インターネット公売を実施.....	2984	国税庁 11月に第3回インターネット公売.....	2991
井阪国税庁審議官就任インタビュー《各国税務当局との協議・国際会議での意見交換が一層重要に》.....	2985	参議院・財政金融委員会にて特殊支配同族会社の損金不算入適用件数は11万7千社.....	2991
大前忠 関東信越国税局長インタビュー《6,000人を超える税の専門家集団を率い多様化する税務行政に対応》.....	2986	埼玉県内の法令解釈等電話相談業務を関信局に集中.....	2991
国税庁 全国徴収部長会議を開催.....	2987	東京郊外の御岳山地区の宿坊でもe-Tax.....	2991
秦邦昭国税庁徴収部長インタビュー《消費税滞納圧縮に重点,滞納未然防止と効率的整理をさらに促進》.....	2987	荒井英夫国税庁課税部長インタビュー《e-Taxの普及と,国際化対応に全力で取組む》.....	2992
杉江潤国税庁調査査察部長インタビュー《国際課税事案,消費税事案に積極的に取組む》.....	2988	関東信越国税局「お酒を語る会」を開催.....	2992
西村善嗣国税庁審議官インタビュー《e-Taxは所得税申告手続きでの利用促進図る》.....	2989	関東信越税理士会が研究討論会.....	2992
		千葉ロッテマリーンズの選手がe-Taxを体験.....	2993
		池脇千鶴さんが国税庁長官を表敬訪問.....	2993
		関東信越国税局 第78回酒類鑑評会.....	2993
		東京国税局 藤田総務部長が早大で講演.....	2994
		武蔵府中法人会 税金をテーマに音楽コンクールを開催.....	2994
		東京国税局 平成19年の鑑評会を開催.....	2995
		東京税理士会 新会館の竣工記念式典を開催.....	2996
		本誌創刊3000号記念講演 水野勝元国税庁長官が消費税を展望.....	2998

19年下半年に公表された未掲載通達等

末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

所得税

- ▶平成19年分所得税の予定納税額の7月(11月)減額申請書(平成19年6月8日)
- ▶平成19年分 年末調整の手順と税額の速算表等(平成19年6月20日)
- ▶平成19年版 源泉徴収のしかた(平成19年6月22日)
- ▶源泉徴収に関する申告書に記載すべき事項の電磁的方法による提供の承認申請(平成19年6月28日)
- ▶「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正等について(法令解釈通達)(平成19年6月27日)(平成19年7月6日)
- ▶「所得税基本通達の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成19年6月22日)(平成19年7月23日)

- ▶「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年6月22日）（平成19年7月23日）
- ▶（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の取扱いについて（情報）（平成19年5月29日）（平成19年7月24日）
- ▶個人の減価償却関係届出書の掲載について（平成19年8月17日）
- ▶平成19年分給与所得者の保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書の様式の掲載について（平成19年8月22日）
- ▶個人課税課情報第8号「平成19年分の決算に当たり留意すべき事項について（情報）」（平成19年9月14日）（平成19年9月28日）
- ▶「平成19年分 年末調整のしかた」（平成19年10月1日）
- ▶平成19年版 給与所得者と年末調整（平成19年10月1日）
- ▶給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引（平成19年10月3日）
- ▶税源移譲の実施に伴う「給与所得の源泉徴収票」の摘要欄の記載について（平成19年10月15日）
- ▶所得税青色申告決算書・収支内訳書の様式を改訂しました（平成19年11月9日）
- ▶平成19年分 青色申告の決算の手引き・青色申告決算書の書き方・収支内訳書の書き方（平成19年11月9日）
- ▶平成19年11月 源泉所得税の改正のあらまし（日仏租税条約関係）（平成19年11月26日）
- ▶「給与所得の源泉徴収票等の電磁的方法による提供（電子交付）に係るQ & A」の一部改正について（平成19年12月10日）
- ▶平成19年分の所得税の確定申告関係書類の様式・手引き等の掲載（平成19年12月13日）
- ▶「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年11月2日）（平成19年12月7日）
- ▶「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年11月2日）（平成19年12月7日）

法人税

- ▶「平成19年分法人税申告書別表等」の一部掲載について（平成19年6月29日）
- ▶「移転価格事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成19年6月25日）（平成19年6月29日）
- ▶「連結法人に係る移転価格事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成19年6月25日）（平成19年6月29日）
- ▶平成19年度 法人税関係法令の改正の概要（平成19年6月）（平成19年7月9日）
- ▶法人税申告書の記載の手引（平成19年版）（平成19年7月27日）
- ▶連結確定申告書・個別帰属額等の届出書等の記載の手引（平成19年版）（平成19年7月27日）
- ▶減価償却関係届出書の掲載について（平成19年8月17日）
- ▶「平成19年分法人税申告書別表等」の一部掲載について（平成19年9月12日）
- ▶「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年6月29日）（平成19年9月28日）
- ▶法人税法施行規則第五十九条第五項の表の第一号の上欄に掲げる書類を定める件（平成10年国税庁告示第2号）の一部を改正する件（国税庁告示第23号）（平成19年9月27日）（平成19年10月1日）
- ▶認定 NPO 法人制度の手引（五訂版）の掲載（平成19年11月1日）

消費税

- ▶消費税のあらまし（平成19年4月）（平成19年6月8日）

資産税

- 土地改良区内の農地の転用目的での譲渡に際して土地改良区に支払われた農地転用決済金等がある場合における譲渡費用の取扱いについて（法令解釈通達）（平成19年6月22日）（平成19年7月6日）
- 「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年6月22日）（平成19年8月24日）
- 「『租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて』等の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）（平成19年9月18日）（平成19年11月16日）
- 「郵政民営化法第180条（相続税に係る課税の特例）等の規定による小規模宅地等の特例に関するリーフレット」等の掲載について（平成19年11月20日）
- 「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取り扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年6月22日）（平成19年12月10日）

印紙税

- 「印紙税法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年6月22日）（平成19年7月6日）
- 印紙税書式表示に係る電子申告（e-tax）のご利用方法について（平成19年9月21日）
- 契約書や領収書と印紙税（平成19年9月）（平成19年9月28日）
- 「印紙税の手引き（平成19年10月）」（平成19年10月5日）
- 排出量取引に関する売買契約書に対する印紙税の取扱い（質疑応答事例）の掲載について（平成19年12月18日）

その他

- 「国税徴収法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年5月16日）（平成19年6月13日）
- 「『酒類保存のため酒類に混和することができる物品』の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年6月22日）（平成19年6月22日）
- 「国税庁所定分析法」の全部改正について（平成19年6月22日）（平成19年6月25日）
- 水先人等が水先人会に支払う特別会費に係る所得税及び法人税の取扱いについて（文書回答）（平成19年6月13日）（平成19年6月28日）
- 酒類の陳列場所における表示の誤りやすい事例（平成19年7月6日）
- 法定資料の合計表の様式の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年6月12日）（平成19年7月9日）
- 「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年6月12日）（平成19年7月9日）
- 磁気テープの規格等の一部改正について（法定資料関係）（法令解釈通達）（平成19年6月12日）（平成19年7月9日）
- 条約相手国の社会保障制度の下で支払った保険料に関する租税条約実施特例法の改正について（情報）（平成19年7月19日）（平成19年8月1日）
- 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年8月3日）（平成19年8月14日）
- 諸外国における酒類輸入関連制度（平成19年9月10日）
- 質疑応答事例の更新（平成19年9月21日）
- 新潟県の一部の地域における国税に関する申告期限等を指定する件（国税庁告示第22号）（平成19年9月26日）（平成19年9月26日）

- ▶新潟県中越沖地震により被災した酒類製造場等に係る酒類製造免許等の取扱いの特例について (指示) (平成19年9月14日) (平成19年9月26日)
- ▶新潟県中越沖地震による被災酒類に係る酒税相当額の還付手続等の取扱いの特例について (指示) (平成19年9月14日) (平成19年9月26日)
- ▶郵政民営化に伴う自動車重量税還付申請書の記載方法変更についてのお知らせ (平成19年9月26日)
- ▶「国税庁組織の英文名称の統一について」の一部改正について (事務運営指針) (平成19年9月13日) (平成19年11月16日)
- ▶「特典条項に関する付表 (仏)」 (平成19年11月26日)

▶平成19年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

訂正箇所	誤	正
№2974 15～17頁	都道府県民税「法人住民税均等割額」	№2975参照
№2977 7～8頁	「所管見直しで調査事務効率化を推進」の記事内の「資本金1億円以上の法人約38,000社のうち…」の記述について、この「約38,000社」は18年6月時点での調査部所管の法人数です。資本金1億円以上の法人はおよそ「5万社」といわれています	
№2985 目次(右段11行目) 7頁の記事見出し(2行目)	「繰越欠損期間は平成18年3月開始事業年度分まで5年」	「繰越欠損期間は平成13年3月開始事業年度分まで5年」
№2986 39頁(右段下から6行目)	「当該信託の受益者等となる者は」	「当該信託の受託者は」
№2986 40頁(左段11行目～12行目)	「当該信託の次に受益者等となる者は、当該前の受益者等から」	「当該信託の受託者は、当該次に受益者等となる者の前の受益者等から」
№2989 10～11頁	「特定受益証券発行信託の細目が明らかに」の記事内の「財団法人信託協会」	「社団法人信託協会」
№2992 4頁	【税 額 表】 の の 金 額 の 「1,800,000円～」	「18,000,000円～」
№2992・5頁 №2993・4頁の図4と7頁の図7	「市町村民税・道府県民税住宅借入金等特別税額控除申告書」の“2 市町村民税・県民税から控除される住宅借入金等特別税額控除額の計算”の欄に「 に対する所得税額相当額」	「 に対する所得税額相当額」
№2996・6頁 中見出し	「確定申告が適用必須要件」	「確定申告を要しないのであれば、特定上場株式等非課税適用選択申告書と特定上場株式等の取得対価の額を証する書類のみ提出すればよい」
№2996・8頁, 9頁	図版も含めた記事中の決算期の表記	№2998参照